

箕輪町下水道工事追記特記仕様書

追特仕 1－1 条 一般事項

1. 箕輪町建設水道課の施行する下水道工事のうち、平成 23 年工事の施工は設計図書及び下記に示す図書のほか、この箕輪町下水道工事追記特記仕様書（以下「追特仕」という）によるものとし、請負者の責任で実施する事項並びに遵守しなければならない事項を記すものとする。
 - ・ 長野県土木工事現場必携、長野県土木工事共通仕様書、長野県土木工事施工管理基準
2. この追特仕に該当しない記述については、当該工事に適用しないものとする。
3. 設計図書とは共通仕様書（以下「共仕」という）第 1 編第 1 章 1－1－2 用語の定義に示すものをいう。
4. 追特仕とは「共仕」及び特記仕様書（以下「特仕」という）を補足し、工事の施工に関する明細又は工事固有の技術的要求を定める図書をいう。
5. この工事は長野県建設部の「工事しゅん工書類簡素化基準」の対象工事とする。
6. この工事は電子納品の対象とする。
7. 前項により電子納品の運用に当たっては長野県の「電子納品及び情報共有に関わる実施要領（平成 19 年 4 月 1 日）」を準用により行うものとし、作成に当たっては以下基準に従わなければならない。
 - ① 工事完成図書の電子納品要領（案）
 - ② CAD 製図基準（案）
 - ③ デジタル写真管理情報基準（案）なお実施詳細内容方法は長野県建設部と同様に協議により決定するものとする。
8. 前項②のキャドは JW キャド（拡張子 JWW）又は FSC で保存したものとする。
9. 80% 出来型提出時には通常様式の協議書付き紙媒体に加え、1. キャドデータ、2. **変更箇所要約書**、3. 取り付け管調書、4. 現場発生砕石量調書並びに既設舗装構成調書を必ず提出しなければならない。（展開図のマンホール高さは、地盤高、流出・流入高さに加え、マンホール中心高さ（設計縦断との対比）も記入すること。延長は変更予定数値を記入すること）
10. 請負者は監督職員が実施する段階検査のうち管 仮検査を実施する前に、内部検査（社内検査）を実施しなければならない。なお内部検査の項目及び内容並びに方法を施工計画書に明記し、結果を管 仮検査執行時に提出しなければならない。

追特仕 1－2 条 工事中の安全確保

1. 請負者は「事故防止のための手順」を自ら定め、それに従い必要な措置を講ずるものとし、工事着手に先立ち施工計画書にその全容を記載するものとする。
2. 「事故防止のための手順」には、掘削、埋戻、土止矢板、交通管理・制限、地元対策等の施工に関する記述の外、埋設物の確認及び当該物の試掘についても計画するものとする。
3. 請負者は埋設物の試掘について計画する場合には、該当工区の埋設物全てについて調査し、管理者に対し「埋設物の試掘に関する確認書」を作成して確認印を受け埋設情報とともに取り纏めた試掘計画書を監督職員に提出し承認を受けなければならない。

4. 試掘にあたって重機・動力機械の使用は、埋設物に対して確実に影響しない範囲までとする。また50cm程度に近接したと想定または判断される箇所からは、人力による施工器具または手掘で慎重に作業を行わなければならない。
5. 請負者は試掘作業が終了後速やかに必要事項を図面等に記入し、監督職員に提出しなければならない。
6. 掘削深さ1.5m以上には如何なる状況であっても矢板を施工するものとする。
7. 交通解放は表層工施工後を原則とする。
8. 請負者は休祭日においても安全パトロールを実施しなければならない。なおその内容及び結果は書面をもって監督職員に報告するものとする。
9. 請負者は施工上やむを得ず交通規制を実施する必要がある場合は、実施予定日より一ヶ月以前に監督職員に申し出るとともに、関係機関に所定の手続きをとらなければならない。また実施に当たって規制計画を監督職員に提出するとともに、関係機関から指示された事項を行わなければならない。
10. 請負者は、夜間解放時には保安灯を設置するものとし、工事期間中は保安灯・バリケード等強固に設置し、保守点検を実施しなければならない。

追特仕1－3条 砕石基礎等（請負者の遵守義務）

1. 砕石基礎材料は、JISA5001（道路用砕石）に規定されているもの又は「舗装再生便覧」に準拠したものの使用を原則とし、耐久性がありゴミや不純物を含まず、かつ凍結していないものとする。
2. 砕石基礎材料は、ふるい分け試験において平均粒径（D50）が10mm以上かつ10％粒径（D10）が1mm以上の砕石であり、締め固め度90％以上を確保するものとする。また試験結果を監督職員に提出しなければならない。
3. 砕石基礎の性能を確認するため、概ね200mに一箇所の割合で「砂置換法」（JISA1214）により締め固め度90％以上であることを確認するものとする。なお実際使用する砕石で締め固め試験を実施し、最適含水比と最大乾燥密度を把握することを原則とする。

追特仕1－3－1条 本管勾配・取り付け管調書等

1. 請負者は、契約内容に取り付け管及び污水樋が含まれる場合は、取り付け管調書（別紙様式）を箕輪町下水道取り付け管審査要領及び箕輪町下水道取り付け管検査要領に基づき作成しなければならない。また、作成後は工事着手前に速やかに発注者と協議しなければならない。
2. 前項において、各住宅の水周り排水系統等を住宅（宅地）所有者の立ち会い及び聴取に基づき作成し、設計本管勾配の確実性を精査後、監督職員に報告するものとする。
3. 前項において、協議が成立した場合は、地権者の確認印を請負者の責任で取得しなければならない。従って、地権者の確認印が無い取り付け管調書は無効とする。

追特仕1－4条 現場発生砕石・砂の取り扱い（請負者の遵守義務）

1. 路盤等に使われていた現場発生砕石及び現場発生砂（以下 「発生砕石」・「発生砂」

という)は全量当該現場で使用しなければならない。また使用検収を行うものとし、各マンホール間で発生厚さを写真に残すものとする。(既設表層取壊数量も、当初設計では想定計上している。従って現場発生碎石や既設表層等の発生数量根拠について精査検収後変更処理する)

2. 発生碎石の用途は、①管碎石基礎工、②碎石埋戻、③下層路盤材が考えられるが、碎石の性能を照査できれば施工性等を勘案して①～③のどこに使用しても良いものとする。ただし、請負者は使用場所に応じ「長野県品質管理基準」の試験区分が必須に示す試験項目を必ず実施するとともに使用場所を施工計画書で明記して性能や施工性等を整合し、監督職員の承諾を受けるものとする。
3. 発生碎石を碎石基礎工に使用する場合は J I S A5001 (道路用碎石) と同等又は「舗装再生便覧」に準拠していることを立証する各種試験を実施し、前述「追特仕 1 - 3 条 碎石基礎」の条件に合致することを照明し、監督職員の承認を受けなければならない。
4. 発生碎石を下層路盤材に使用する場合も J I S A5001 (道路用碎石) と同等又は「舗装再生便覧」に準拠していることを立証する各種試験を実施し、監督職員の承認を受けなければならない。
5. 発生碎石を碎石埋戻に使用する場合は、修正 C B R が 2 0 % 以上で P I 6 以下を満足する碎石であること並びに粒度上懸念される凍上に対する数値を確認して用いるものとする。この場合 9 0 % 値を修正 C B R 値とする。(凍上に対する確認とは、クラッシャーランに対して 7 5 μ ふるいを通過する量が 4.75 mm ふるいを通過する量に対して 15 % 以下となることを確認することをいう) ※凍上に対する配慮は当該区間全域を最高標高で計算した結果の 7 0 % 深さとする。これは施工計画書において請負者が計算し発注者に協議するものとする。
6. 発生砂は取り付け管基礎に流用するものとする。なお、請負者は発生砂を流用するに先立ち土質試験を実施し、4.76 mm フレイ通過量 100%、2.38 mm フレイ通過量 50~100%、0.074 mm フレイ通過量 0~10% で、有害物の混入が無いことを確認し監督職員に報告するものとする。

追特仕 1 - 5 条 埋戻工及び路盤工並びに表層工 (舗装工) (請負者の遵守義務等)

1. 埋戻工は①発生土埋戻、②碎石埋戻、③良質土埋戻とする。この内①発生土埋戻は流用土で施工し、路体で用いる場合は一層 30 cm 転厚で締め固め度 85% 以上、路床で用いる場合は一層 20 cm 転厚で締め固め度 90% 以上とし砂置換法(JIS A1214)で概ね 200m に 1 ケ所以上 (延長 200m 以下の場合は 1.0 工事に 3 回以上) 確認するものとする。また②碎石埋戻は全て路床扱いとし一層 20 cm 転厚で締め固め度 90% 以上とし砂置換法(JIS A1214)で概ね 200m に 1 ケ所以上 (延長 200m 以下の場合は 1.0 工事に 3 回以上) 確認するものとする。また③良質土埋戻はふるい分け試験結果で 20 mm 以上の礫~玉石を含んではならず締め固め度 85% 以上を砂置換法(JIS A1214)で概ね 200m に 1 ケ所以上 (延長 200m 以下の場合は 1.0 工事に 3 回以上) 確認するものとする。なお、全ての材料については突き固め試験 (J I S A1210) を実施するものとする。また、試験に関わる経費等は全て請負者の負担とする。
2. 現場で発生する碎石で各碎石性能条件を満たさないものは①発生土埋戻区間に流用す

る。なおこの場合、最上層に入れるものとするが、詳細は監督職員の指示に従うものとする。

3. 舗装工事には承認願いの試験結果数値とは別に「基準試験」（舗装施工便覧 H18. 2 月（社）日本道路協会）を施工開始前に実施するものとし、品質管理は「基準試験」の結果に対応したものとする。
4. 発注者（以下「甲」という）は請負者（以下「乙」という）と合議された段階検査等の外に「抜き打ち検査」を行うことができる。※段階検査は施工計画書に段階検査計画を作成して添付し、発注者の承認を得るものとする。
5. 甲が行う検査は原則として抜き取り検査で行い、その判定の根拠は舗装工事については「舗装設計施工指針」とする。
6. 前項（1.～3.）の記述は全て写真管理の対象とする。
7. 請負者は基礎部及び管頂部より 50 cm 以内で振動ローラーを用いてはならない（管付近はコンパクター等で特に注意深く締め固めること）。
8. 請負者は埋戻締固に振動ローラーを用いる場合は 5（回／1 層につき）以上、タンパを用いる場合は 3（回／1 層につき）以上転圧し補助的に締め固め管理を行うものとする。なお 1 層巻き出し厚さは「追特仕 1－5 条の 1.」によるものとする。また、転圧回数は目安であり、「砂置換法」（J I S A1214）により締め固め度を確認し監督職員の承諾を得なければならない。

追特仕 1－6 条 六価クロム溶出試験

1. 本 工事は六価クロム溶出試験の対象工事であり、請負者は購入再生砕石（RC-40 は原則としてセメントコンクリート再生骨材を使用したものに限り）を使用する工種については六価クロム溶出試験を実施し、試験結果（計量証明書）を発注者に提出するものとする。
2. 六価クロム溶出試験は供給する者（再生砕石を製造若しくは販売する者）が「試験方法 4」で 1000 m³につき 1 検体で実施し、請負者（乙）が発注者（甲）に報告するものとする。
3. 上記については、報告された計量証明書が検液 1 ㍺につき 0.05mg 以下であって甲（発注者）が承諾した場合であっても、将来において当該現場で使用した再生砕石から環境基準を上回る数値が検出された場合はその時点で乙に瑕疵が生じるものとする。

追特仕 1－7 条 交通管理

1. 請負者は、工事に伴い一般交通の安全誘導及び工事車両の出入りに伴う安全確保が必要となるため、交通誘導員を配置するものとする。なお、延べ人数 人（8：30～17：00）計上しているが、請負者の提示する方法及び人数と差違を生じてても変更の対象としないものとする。ただし、現場条件に変動を来した場合、及び請負者の責によるものではない場合はこの限りではない。
2. 工事案内看板等交通安全施設はあらかじめ監督職員と協議すると共に、公衆災害等公衆の安全対策には万全を尽くすこと。
3. 交通規制は規制期間を極力短くとり、袋小路にならないように計画すること。また、地元の希望に沿う規制方法とすること。

追特仕 1－8 条 建設副産物

1. 乙は「建設工事に係わる資材の再資源化に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）以下「建設リサイクル法」という」に基づき適正な措置を講ずるものとする。なお設計図書に明示している事項については工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」により契約締結時に甲と乙の間で確認された事項であるため、甲が明示した事項と別の方法で処理（処分）した場合でも変更の対象としない。但し乙が採用する事項が甲で明示した事項より著しく経済的な場合は変更する。また工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難い場合や処理（処分）数量の変動については監督職員と協議するものとする。
2. 乙は特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき①再資源化等が完了した年月日、②再資源化等を実施した施設の名称及び所在地、③再資源化等に要した費用を監督職員に報告しなければならない。なお「建設リサイクルガイドライン（平成 14 年 5 月）」に定められた様式 1 「再生資源利用計画書（実施書）」及び様式 2 「再生資源利用促進計画書（実施書）」の提出をもって報告に替えることができる。

追特仕 1－9 条 他工区との調整

境界となる管底高さ・マンホール高さ位置・KBMは必ず計測し隣接する工区と調整を図るものとする。又これらの条件等は関係者捺印後竣工時提出書類として甲（発注者）に提出するものとする。※記載に誤りがありかつ後日整合が取れない場合は、その時点で請負者に瑕疵が生じるものとする。

追特仕 1－10 条 後片付け

乙は工事の施設上必要な土地・立木・施設等を撤去又は損傷を与えた場合には、乙の責任で原型同等以上に復旧しなければならない。又、工事中に水路や側溝等に土砂や碎石が落ちて散らばったことが蓋然されれば前述と同様の措置を執らなければならない。

追特仕 1－11 条 疑義

この追加特記仕様書及び特記仕様書・仕様書並びに公告書・設計図書等について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができるが、不明を理由として異議を申し立てることはできない。

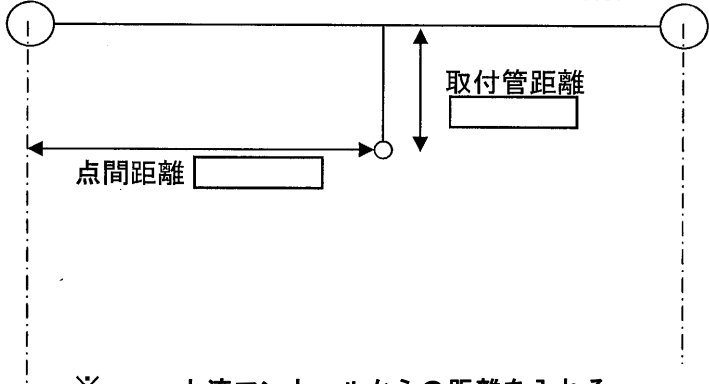
添付書類 取付管調書

設置場所

位置図

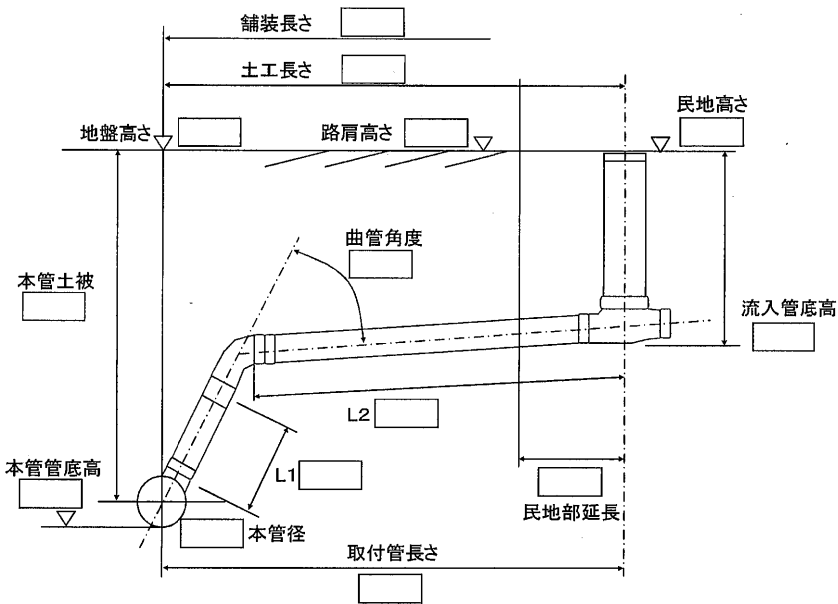
マンホール番号
No.

マンホール番号
No.



※

上流マンホールからの距離を入れる
目標物を記入して、そこからの距離を入れる
本管中心から取付管先端までの距離を入れる



写真添付

※公共マスの位置がわかるように目標物を入れて撮影する。

材料表					
	種類	規格			数量
取付管	支管	×			個
	自在曲管	×			個
	曲管				個
	直管	管種	L1	φ	m
			L2	φ	m
			L3	φ	m
	その他				
汚水マス	マス種類	縦型	横型	その他	個
	蓋種類	塩ビ	鉄	その他	個
	保護蓋	有り	無し		個
	直管				m